

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	百万円	130,015	124,778	171,071
経常利益	百万円	12,451	9,420	13,695
四半期(当期)純利益	百万円	5,864	3,349	6,726
四半期包括利益又は包括利益	百万円	6,230	3,632	6,693
純資産額	百万円	111,369	113,014	111,796
総資産額	百万円	166,230	166,303	169,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	101.03	57.71	115.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	62.9	63.7	62.2

回次		第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	円	59.63	28.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におきましては、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、連結売上高は124,778百万円（前年同期比4.0%減）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比3.5%減となります。

利益につきましては、売上高の減少が影響し、営業利益は9,615百万円（同25.7%減）、経常利益は9,420百万円（同24.3%減）となりました。四半期純利益は、法人税率の変更に伴う法人税等調整額の増加もあり3,349百万円（同42.9%減）となりました。

#### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の育成に努めたほか、顧客の拡大に向け積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開いたしました。海外においては、アジアを中心に事業の拡大を図りました。その結果、当事業の売上高は93,634百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は10,936百万円（同13.3%減）となりました。

#### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、お客様のニーズに応えた製品開発に努めるとともに、効果的な広告宣伝・販売促進活動を実施しブランドの活性化を図りましたが、売上高は30,055百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は1,057百万円（同52.3%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、売上高は1,088百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は438百万円（同8.5%増）となりました。

#### (2) 資金の状況及び資金の見通し

##### 資金の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動比率は316.3%、当座比率は220.0%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ29.1ポイントの増加、11.9ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円の減少となりました。現金及び預金の増加1,353百万円、受取手形及び売掛金の減少78百万円、有価証券の減少3,538百万円、商品及び製品の減少44百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,434百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,177百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加2,032百万円、未払金の減少1,048百万円、未払費用の減少2,984百万円、退職給付引当金の減少1,247百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,023百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

##### 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要な資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,006百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の売却のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは以下のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	完了年月
(株)コーセー	北海道流通センター	北海道恵庭市	全社	配送設備	平成23年7月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		60,592		4,848		6,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,874,600	578,746	
単元未満株式	普通株式 172,441		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		578,746	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500		2,545,500	4.20
計		2,545,500		2,545,500	4.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,210	28,564
受取手形及び売掛金	22,544	22,465
有価証券	24,761	21,223
商品及び製品	11,045	11,000
仕掛品	1,315	1,286
原材料及び貯蔵品	8,450	9,885
繰延税金資産	4,664	3,207
その他	3,159	6,501
貸倒引当金	305	265
流動資産合計	102,847	103,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,450	30,522
減価償却累計額	18,047	18,491
建物及び構築物(純額)	12,403	12,031
機械装置及び運搬具	12,521	12,372
減価償却累計額	10,859	10,851
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,520
工具、器具及び備品	29,349	29,256
減価償却累計額	24,356	24,626
工具、器具及び備品(純額)	4,992	4,629
土地	16,934	16,586
リース資産	786	845
減価償却累計額	138	240
リース資産(純額)	647	604
建設仮勘定	140	60
有形固定資産合計	36,780	35,434
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,456
その他	2,077	1,751
無形固定資産合計	3,583	3,207
投資その他の資産		
投資有価証券	11,322	10,742
繰延税金資産	11,116	9,654
その他	3,797	3,572
貸倒引当金	185	177
投資その他の資産合計	26,050	23,792
固定資産合計	66,415	62,433
資産合計	169,262	166,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,443	13,476 <sup>2</sup>
短期借入金	4,418	4,374
リース債務	136	145
未払金	6,116	5,067
未払費用	6,937	3,952
未払法人税等	2,552	863
未払消費税等	725	589
返品調整引当金	1,725	1,976
その他	1,748	2,393
流動負債合計	35,804	32,839
固定負債		
リース債務	549	497
退職給付引当金	18,316	17,069
役員退職慰労引当金	2,539	2,627
その他	256	255
固定負債合計	21,661	20,449
負債合計	57,466	53,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	102,215	103,242
自己株式	7,230	7,229
株主資本合計	106,223	107,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	85
為替換算調整勘定	811	1,197
その他の包括利益累計額合計	968	1,283
少数株主持分	6,541	7,046
純資産合計	111,796	113,014
負債純資産合計	169,262	166,303

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	130,015	124,778
売上原価	32,676	30,924
売上総利益	97,339	93,854
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,058	6,563
販売促進費	24,672	24,505
運賃及び荷造費	3,988	4,281
給料及び手当	28,055	27,662
退職給付費用	968	969
法定福利費	3,868	3,914
減価償却費	1,819	1,706
その他	14,969	14,635
販売費及び一般管理費合計	84,399	84,238
営業利益	12,939	9,615
営業外収益		
受取利息	151	119
受取配当金	88	120
特許実施許諾料	63	61
雑収入	100	151
営業外収益合計	404	454
営業外費用		
支払利息	33	33
為替差損	846	590
雑損失	13	24
営業外費用合計	892	648
経常利益	12,451	9,420
特別利益		
固定資産売却益	145	62
投資有価証券売却益	0	-
役員退職慰労引当金戻入額	85	-
受取補償金	-	238
特別利益合計	231	301
特別損失		
固定資産処分損	225	102
投資有価証券評価損	1	212
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	-
その他	56	-
特別損失合計	569	315
税金等調整前四半期純利益	12,113	9,406
法人税、住民税及び事業税	3,279	2,587
法人税等調整額	2,256	2,857
法人税等合計	5,536	5,445
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577	3,960
少数株主利益	713	610
四半期純利益	5,864	3,349

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,577	3,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	72
為替換算調整勘定	227	400
その他の包括利益合計	347	328
四半期包括利益	6,230	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,517	3,034
少数株主に係る四半期包括利益	713	597

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,089百万円減少し、法人税等調整額は1,084百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
販売先店舗改装資金等	24百万円	22百万円

2 第3四半期連結会計期間末日満期手形

第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 百万円	3百万円
支払手形	- 百万円	3,788百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	3,738百万円	3,527百万円
のれんの償却額	-百万円	14百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,943	32,811	128,755	1,260	130,015	-	130,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	815	815	815	-
計	95,943	32,812	128,755	2,075	130,831	815	130,015
セグメント利益	12,609	2,217	14,827	404	15,231	2,291	12,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	90
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,201

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
115,593	13,998	424	130,015

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,634	30,055	123,690	1,088	124,778	-	124,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	845	845	845	-
計	93,634	30,055	123,690	1,934	125,624	845	124,778
セグメント利益	10,936	1,057	11,994	438	12,432	2,817	9,615

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	129
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,687

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
110,494	13,965	318	124,778

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円03銭	57円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,864	3,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,864	3,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,047	58,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,160百万円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。